

市民意見提出制度用

春日部市下水道事業経営戦略

(案)

埼 玉 県 春 日 部 市

目次

1.	はじめに	3
2.	背景及び目的	4
3.	対象事業	4
4.	対象期間	4
5.	経営戦略の位置付け	4
6.	春日部市下水道事業経営戦略	5
6.1.	下水道事業経営戦略	6
6.2.	公共下水道 投資・財政計画	
6.2.1.	収益的収支	10
6.2.2.	資本的収支	11
6.3.	特定環境保全公共下水道 投資・財政計画	
6.3.1.	収益的収支	12
6.3.2.	資本的収支	13
6.4.	経営比較分析表	14
7.	春日部市下水道事業経営戦略のまとめ	15
7.1.	経営戦略の目標	15
7.2.	経営基盤の強化に関する取り組み	15
7.3.	経営戦略の事後検証・見直し	15
8.	参考資料	17
8.1.	将来収支計画の設定方針	19
8.1.1.	基本条件	19
8.1.2.	収益的収支	20
8.1.3.	資本的収支	23
8.2.	投資計画	24
8.3.	投資計画に係る財源	26

1. はじめに

春日部市の下水道は、中川流域下水道の流域関連公共下水道として1987年度（昭和62年度）に供用が開始され、その後も事業認可を拡大し、面整備を進めることにより、2016年度（平成28年度）末における公共下水道整備率は約95.7%となっています。

一方、経営面では、2013年度（平成25年度）から地方公営企業法の一部適用により公営企業会計に移行し、経営状況の明確化を図るとともに、「春日部市下水道事業中期経営計画（以下「中期計画」）」を策定し、経営基盤の強化を図ってきました。

しかしながら、将来的な推計では、人口減少や節水機器の普及等により使用料収入の減少が見込まれるとともに、施設の老朽化や震災などの災害に対応するための改築更新費用の増大が見込まれます。

このように、経営環境が大変厳しくなるものと予想される中、安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するためには、徹底した効率化・経営健全化に取り組み、投資の所要額の見通しと下水道使用料などの財源の見通しを均衡させることが非常に重要となります。

そのような中、2014年（平成26年）8月に総務省から、地方公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むための「経営戦略」を策定するよう通知があったことを受けて、現状と将来見通しを踏まえ、現行の中期計画に代わる中長期的な経営の基本計画として策定するものです。

2. 背景及び目的

春日部市の下水道事業については、これまで市民の生活衛生の向上のため計画的に整備を進めてきました。

しかしながら、人口減少及び節水機器の普及に伴う下水道使用料収入の減少や、老朽化した下水道施設の更新費用等の増額が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は大きな変化局面を迎えています。

こうしたなか、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、客観的な視点から、下水道事業の現在及び長期的な将来を見据えた財務分析等を実施し、最適な投資規模や資金計画等各種の経営課題を抽出するとともに、その改善方策について検討し、将来に向けた経営戦略を策定することを目的とします。

3. 対象事業

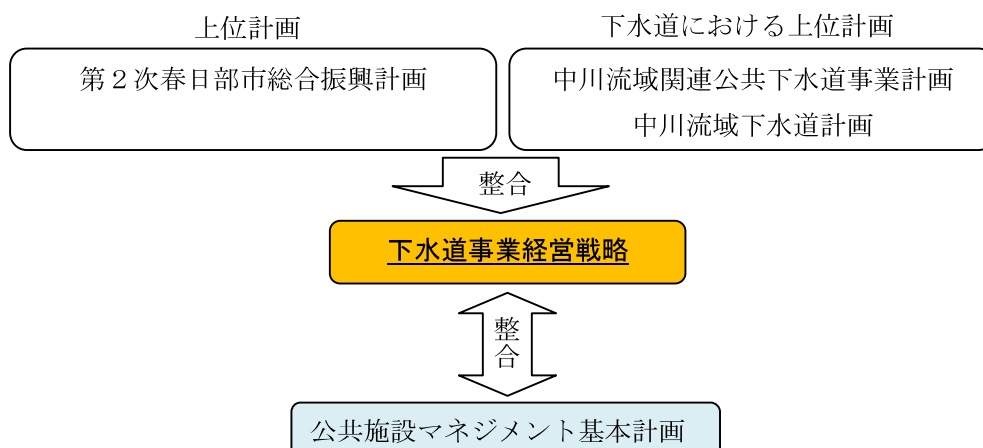
本計画の対象事業は、公共下水道事業（流域関連）、特定環境保全公共下水道事業とします。春日部市公共下水道事業は、中川流域下水道の流域関連公共下水道であり、流域下水道と整合を図り計画を策定します。

4. 対象期間

対象期間は、2019年度（平成30年度）～2028年度（平成39年度）の10年間で、目標年次は平成39年度とします。

5. 経営戦略の位置付け

下水道事業経営戦略を策定するにあたり、各上位計画などとの整合性を図ります。



6. 春日部市下水道事業経営戦略

春日部市下水道事業経営戦略

団 体 名	春日部市
事 業 名	公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業
策 定 日	2018年(平成30年) 3月
計 画 期 間	2018年度(平成30年度) ~ 2027年度(平成39年度)

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	1987年度(昭和62年度) (供用開始後年数:30年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	94.8人/ha	流域下水道等への 接続の有無	有
処 理 区 数	1処理区(11処理分区)		
処 理 場 数	無		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	中川流域下水道に接続		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	2ヶ月あたり(税抜き)		
	区分	排除汚水量	使用料
一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金	10m3まで	960円
		10m3を超え30m3まで	108円
		30m3を超え40m3まで	120円
		40m3を超え50m3まで	132円
		50m3を超え70m3まで	156円
		70m3を超え100m3まで	180円
		100m3を超え300m3まで	204円
		300m3を超え1,000m3まで	228円
		1,000m3を超えるもの	264円
		本市の一般汚水の使用料体系は、基本料金と従量使用料(超過使用料)の二部使用料制を採用しています。基本使用料に基本水量を含んでおり、超過料金は累進制となっています。 使用料については、2008年(平成20年)7月に改定して以来、8年にわたり水準を維持してきましたが、人口減少を含む水需要の減少や、老朽化が進む下水道施設の維持管理や改修・更新費用の増加、災害対策の推進など、経営環境にさまざまな変化が生じていることから、安定的な事業運営を行うために、2016年(平成28年)7月に改定率20%の使用料改定を行いました。	
業務用使用料体系の 概要・考え方	上記のとおり		
その他の使用料体系の 概要・考え方	2ヶ月あたり(税抜き)		
	区分	排除汚水量	使用料
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場汚水	1m3につき	65円
	条 例 上 の 使 用 料 *2 (20㎡あたり) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	2014年度(平成26年度) 1,800円 2015年度(平成27年度) 1,800円 2016年度(平成28年度) 2,160円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20㎡あたり) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	2005年(平成17年)に旧春日部市と旧庄和町との合併により、19名で組織していましたが、効果的な人員の配置・効率的な事務遂行に務め、人件費の抑制を図り、平成28年度末で17名で組織しています。
事業運営組織	建設部下水道課で運営しています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	窓口等業務、排水設備完了検査業務、施工管理業務、接続率向上業務、ポンプ場複数年管理業務等において、民間委託を実施しています。
	イ 指定管理者制度	活用無し
	ウ PPP・PFI	活用無し
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用無し
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙-1のとおり

2. 経営の基本方針

第2次春日部市総合振興計画に基づき、下水道事業が安定的に継続できるよう、計画的かつ合理的な経営を行います。

(1) 目標

経営戦略策定にあたり、以下の目標を掲げます。

- 汚水処理原価を使用料原価で賄える経営を目指します。
- 自立した経営の実現に向けて、市からの財政的援助を抑制します。
- 施設の合理的・計画的な維持管理・更新を行うことで費用を抑制します。

(2) 経営健全化の取り組み

- 汚水処理原価を使用料原価で賄えるよう、使用料単価の見直しを検討し、経費回収率100%の実現に取り組みます。
- 水洗化率の向上や不明水解消等を推進し、使用料の増加及び汚水処理費用の減少に取り組みます。
- 財源の確保・費用の抑制を図り、市の財政的援助(補助金)の削減に取り組みます。
- 職員給与費は、事業量に応じた配置・定数等を随時見直し、適正化に努めます。
- 企業債の発行は必要最小限とするともに、低利の借入れに努めるほか、随時有利な借り換え等を検討するなど、企業債償還費用の抑制に努めます。
- スtockマネジメント計画等により合理的・計画的な改築更新を行うとともに、国の交付金を有効に活用するなど、費用負担を抑制します。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たった説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○投資の目標に関する事項
公共下水道施設の整備は2023年度(平成35年度)完了を予定しています。事業の安定的な実施、安全性の確保のため、引き続き下水道施設の長寿命化、地震対策を進め、ストックマネジメントなどの活用によって、計画的かつ平準化した投下資本を見込んでいきます。なお、投資試算は以下の内容について年次別事業費を算出しました。(事業の実施予定年度等については、別紙-3のとおり。)

○管路、処理場等の建設・更新に関する事項

①管路施設
長寿命化、浸水対策、普及対策の調査・設計、工事を見込んでいます。

②ポンプ場
長寿命化、浸水対策の調査・設計、工事を見込んでいます。

○防災・安全対策に関する事項
下水道施設の長寿命化計画に併せて地震対策事業の調査・計画策定、工事を見込んでいます。

○その他の投資に関する事項
全体計画見直し、事業計画見直し、経営戦略見直し、ストックマネジメント計画策定の事業費を見込んでいます。
民間の活力の活用については、現状の民間委託を推進し、継続して見込んでいますが、その他の民間活用については、見込んでいません。

② 収支計画のうち財源についての説明

○財源の目標に関する事項
行政人口の減少を見込むものの、整備の進捗や普及啓発活動による水洗化率向上を見込んだ使用料収入を見込んでいます。

○使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項
2016年度(平成28年度)に使用料を改定しているため、2020年度(平成32年度)までは現状の使用料体系を維持するものとし、2025年度(平成37年度)までには経費回収率が100%となるよう使用料収入を見込んでいます。

○企業債に関する事項
対象事業費から国庫補助金を差し引いた額を見込んでいます。単独事業の場合は、原則として全額を企業債として見込んでいます。

○繰入金に関する事項
繰入については、繰出基準に基づき基準内繰入を算定し、収支不足額を基準外繰入として見込んでいます。

○資産の有効活用に関する事項
資産については現状でも活用していないため見込んでいません。

○その他の財源に関する事項
国庫補助金については、対象経費の1/2を見込んでいます。
2017年度(平成29年度)以降の新規起債償還は、償還計画を策定(年利率2%、償還年数20年、据置年数3年)し、見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)
民間活力を活用できる業務については、導入の可能性を慎重に検討しますが、現状では見込んでいません。

○職員給与費に関する事項
計画期間内の職員給与費は、2017年度(平成29年度)見込額を将来固定し、見込んでいます。

○経費(動力費、修繕費、委託費等)に関する事項
実績(2013年度(平成25年度)～2016年度(平成28年度))に基づき将来予測し、見込んでいます。

○その他の投資以外の経費に関する事項
2016年度(平成28年度)の決算値を将来固定し、見込んでいます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	中川流域下水道関連の県・市町との連携を図ります。
投資の平準化に関する事項	2015年度(平成27年度)に長寿命化計画を策定し、2020年度(平成32年度)までに管路施設及びポンプ場の更新事業を行う予定です。また、2021年度(平成33年度)以降はストックマネジメント計画への移行により、計画的な施設の延命化(計画的な点検・改築の実施)及び改築費用の最適化・平準化を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	民間活力を活用できる業務については、導入の可能性を慎重に検討します。
その他の取組	ストックマネジメント計画等により合理的・計画的な改築更新を行うとともに、国の交付金を有効に活用するなど、費用負担を抑制します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	現在の下水道使用料は、2016年(平成28年)7月に改定率20%の使用料改定を行いました。今後についても、人口減少や整備の完了などにより将来的な使用料収入の伸びが期待できないため、中長期的な収入・支出のバランスを検証し、経費回収率が100%になるよう見直しを検討していきます。
資産活用による収入増加の取組について	現時点ではありません。
その他の取組	財源の確保・費用の抑制を図り、市の財政的援助(補助金)の削減に取り組みます。企業債の発行は必要最小限とするともに、低利の借入れに努めるほか、随時有利な借り換え等を検討するなど、企業債償還費用の抑制に努めます。水洗化率の向上を推進し、使用料の増加に取り組みます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	民間活力を活用できる業務については、導入の可能性を慎重に検討します。
職員給与と費に関する事項	事業量に応じた配置・定数等を随時見直し、適正化に努めます。
動力費に関する事項	日常の維持管理において費用の節減に努めるとともに、施設の更新時にエネルギー効率の高い機器の導入することなどを検討していきます。
薬品費に関する事項	薬品費については計上していません。
修繕費に関する事項	長寿命化計画や、今後策定するストックマネジメント計画により計画的・効率的に実施していきます。
委託費に関する事項	新たな民間活力の導入の可能性を検討するとともに、効率的な維持管理を行うことで委託費の抑制に努めます。
その他の取組	不明水解消等を推進し、汚水処理費用の減少に取り組みます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略の重要項目である収支計画の事後検証や進捗状況管理を反映させるため、経営戦略の中間年度である2025年度(平成35年度)に見直しを行います。また、見直し予定年度に到達していなくても計画と実績が乖離している場合は必要に応じて適宜見直しを行います。このほか、継続的に計画策定(Plan)→実施(Do)→検証(Check)→見直し(Action)のサイクルを活用していきます。
---------------------	--

公共下水道事業

様式第2号(法適用企業・収益の収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	本年度	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (平成32年度)	2021年度 (平成33年度)	2022年度 (平成34年度)	2023年度 (平成35年度)	2024年度 (平成36年度)	2025年度 (平成37年度)	2026年度 (平成38年度)	2027年度 (平成39年度)	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	2,147,093	2,408,794	2,602,658	2,685,017	2,704,713	2,790,813	2,903,537	2,981,391	3,089,670	3,016,058	3,073,287	3,065,293	3,075,432	
	(1) 料金収益	2,043,108	2,273,086	2,445,641	2,495,700	2,535,643	2,575,744	2,647,215	2,700,111	2,760,518	2,806,680	2,856,603	2,832,407	2,822,932	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	103,985	135,708	157,017	189,317	169,070	215,069	256,322	281,280	329,152	209,378	216,684	232,886	252,500	
	2. 営業外収益	2,609,217	2,300,779	2,251,337	2,065,604	2,118,997	2,181,405	2,204,647	2,197,104	2,257,440	2,200,738	2,077,940	1,929,850	1,738,853	
	(1) 補助金	1,898,501	1,585,112	1,522,322	1,312,000	1,355,000	1,404,000	1,413,000	1,400,000	1,451,000	1,383,000	1,256,000	1,104,000	912,000	
	他金計補助金	1,898,501	1,585,112	1,522,322	1,312,000	1,355,000	1,404,000	1,413,000	1,400,000	1,451,000	1,383,000	1,256,000	1,104,000	912,000	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	710,405	715,126	728,884	753,063	763,456	776,864	791,106	796,563	805,899	817,197	821,399	825,309	826,312	
	(3) その他の他	311	541	131	541	541	541	541	541	541	541	541	541	541	
収入計 (C)	4,756,310	4,709,573	4,853,995	4,750,621	4,823,710	4,972,218	5,108,184	5,178,495	5,347,110	5,216,796	5,151,227	4,995,143	4,814,285		
収 益 的 支 出	1. 営業費用	3,285,225	3,316,038	3,559,196	3,658,874	3,691,522	3,729,542	3,763,074	3,779,206	3,805,448	3,835,490	3,847,787	3,859,027	3,861,711	
	(1) 職員給与と 退職給付 その他	86,876 44,703 0 42,173	93,379 47,909 0 45,470	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484	100,777 48,293 0 52,484
	(2) 経 動力費 修繕費 材料費 その他	21,045 31,469 0 982,739	18,376 31,994 24 996,158	10,967 51,652 122 1,176,458	22,867 54,652 122 1,189,779	23,046 54,652 122 1,196,960	23,228 54,652 122 1,204,142	23,297 54,652 122 1,206,405	23,332 54,652 122 1,206,756	23,367 54,652 122 1,207,088	23,344 54,652 122 1,207,068	23,321 54,652 122 1,207,068	23,298 54,652 122 1,207,068	23,275 54,652 122 1,207,068	23,275 54,652 122 1,207,068
	(3) 減価償却費	2,163,096	2,176,107	2,219,220	2,290,677	2,315,965	2,346,621	2,377,821	2,393,567	2,419,462	2,449,527	2,461,847	2,473,110	2,475,817	
	2. 営業外費用	880,818	800,728	850,604	701,587	670,636	642,851	616,112	575,540	536,361	500,370	458,994	424,348	395,517	
	(1) 支払利息	871,436	797,225	769,226	691,587	660,636	632,851	606,112	565,540	526,361	490,370	448,994	414,348	385,517	
	(2) その他の他	9,382	3,503	81,378	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	支出計 (D)	4,166,043	4,116,766	4,409,800	4,360,461	4,362,158	4,372,393	4,379,186	4,354,746	4,341,809	4,335,860	4,306,781	4,283,375	4,257,228	
	経常損益 (C)-(D) (E)	590,267	592,807	444,195	390,160	461,552	599,825	728,998	823,749	1,005,301	880,936	844,446	711,768	557,057	
	特別利益 (F)	26,142	3,303	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	3,125	2,544	1,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	23,017	759	△ 1,379	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	613,284	593,566	442,816	390,160	461,552	599,825	728,998	823,749	1,005,301	880,936	844,446	711,768	557,057		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	△ 17,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流 動 資 産	流動資産 (J)	988,152	1,200,346	1,101,200	3,029,000	5,043,100	7,212,700	9,528,400	11,949,200	14,568,100	17,081,400	19,566,300	21,925,900	24,132,500	
	うち未収金	415,971	497,616	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
	流動負債 (K)	3,691,494	3,709,355	3,680,976	3,706,625	3,742,556	3,655,983	3,526,902	3,286,799	3,317,436	3,075,812	2,834,133	2,661,537	2,661,537	
	うち建設改良費分 うち一時借入金 うち未払金	3,173,609 0 517,885	3,117,718 0 591,637	3,071,976 0 609,000	3,097,625 0 609,000	3,133,556 0 609,000	3,046,983 0 609,000	2,917,902 0 609,000	2,777,799 0 509,000	2,808,436 0 509,000	2,566,812 0 509,000	2,425,133 0 409,000	2,252,537 0 409,000	2,252,537 0 409,000	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	△ 0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)															
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	2,147,093	2,408,794	2,602,658	2,685,017	2,704,713	2,790,813	2,903,537	2,981,391	3,089,670	3,016,058	3,073,287	3,065,293	3,075,432		
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)															
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規 (P)	2,147,093	2,408,794	2,602,658	2,685,017	2,704,713	2,790,813	2,903,537	2,981,391	3,089,670	3,016,058	3,073,287	3,065,293	3,075,432		
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P)×100)															

公共下水道事業

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		2015年度 (平成27年 度)	2016年度 (平成28年 度)	本年度	2018年度 (平成30年 度)	2019年度 (平成31年 度)	2020年度 (平成32年 度)	2021年度 (平成33年 度)	2022年度 (平成34年 度)	2023年度 (平成35年 度)	2024年度 (平成36年 度)	2025年度 (平成37年 度)	2026年度 (平成38年 度)	2027年度 (平成39年 度)
区 分														
資本的 収入	1. 企業債	1,955,700	2,191,600	2,564,100	2,150,391	2,194,091	2,224,591	1,433,391	1,326,771	1,104,537	676,000	481,000	476,000	476,000
	うち資本費平準化債	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,000,000	1,000,000	900,000	700,000	500,000	200,000	200,000	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	201,415	162,230	156,110	135,983	140,345	145,755	146,051	144,930	150,716	143,951	130,699	114,345	94,756
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	103,000	186,000	404,500	472,900	687,400	797,600	357,600	568,000	657,000	250,000	255,000	250,000	250,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	61,777	84,513	29,672	120,000	28,000	31,000	20,000	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	2,321,892	2,624,343	3,154,382	2,879,274	3,049,836	3,198,946	1,957,042	2,039,701	1,912,253	1,069,951	866,699	840,345	820,756
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	2,321,892	2,624,343	3,154,382	2,879,274	3,049,836	3,198,946	1,957,042	2,039,701	1,912,253	1,069,951	866,699	840,345	820,756
	資本的 支出	1. 建設改良費	1,004,765	1,245,841	1,904,006	1,735,072	1,966,272	2,234,972	1,225,772	1,542,552	1,753,318	774,781	784,781	774,781
うち職員給与費		38,398	40,984	48,781	48,781	48,781	48,781	48,781	48,781	48,781	48,781	48,781	48,781	48,781
2. 企業債償還金		3,204,482	3,173,609	3,117,718	3,071,976	3,097,625	3,133,556	3,046,983	2,917,902	2,777,799	2,808,436	2,566,812	2,425,133	2,252,537
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	4,209,247	4,419,450	5,021,724	4,807,048	5,063,897	5,368,528	4,272,755	4,460,454	4,531,117	3,583,217	3,351,593	3,199,914	3,027,318	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,887,355	1,795,107	1,867,342	1,927,774	2,014,061	2,169,582	2,315,713	2,420,753	2,618,864	2,513,266	2,484,894	2,359,569	2,206,562	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,703,589	1,392,308	1,273,776	1,484,958	1,623,901	1,708,030	1,715,888	1,692,704	1,890,815	1,785,217	1,756,845	1,631,520	1,494,794
	2. 利益剰余金処分量	183,766	402,799	593,566	442,816	390,160	461,552	599,825	728,049	728,049	728,049	728,049	728,049	711,768
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	1,887,355	1,795,107	1,867,342	1,927,774	2,014,061	2,169,582	2,315,713	2,420,753	2,618,864	2,513,266	2,484,894	2,359,569	2,206,562	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	39,346,188	38,364,179	36,429,890	34,462,598	32,470,349	30,528,787	28,038,674	25,745,182	23,648,066	21,077,027	18,748,608	16,558,359	14,543,790	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		2015年度 (平成27年 度)	2016年度 (平成28年 度)	本年度	2018年度 (平成30年 度)	2019年度 (平成31年 度)	2020年度 (平成32年 度)	2021年度 (平成33年 度)	2022年度 (平成34年 度)	2023年度 (平成35年 度)	2024年度 (平成36年 度)	2025年度 (平成37年 度)	2026年度 (平成38年 度)	2027年度 (平成39年 度)
区 分														
収益的収支分		1,898,501	1,585,112	1,522,322	1,312,000	1,355,000	1,404,000	1,413,000	1,400,000	1,451,000	1,383,000	1,256,000	1,104,000	912,000
	うち基準内繰入金	650,706	175,399	168,574	163,399	158,890	154,978	151,157	147,444	144,059	141,724	139,762	138,124	136,887
	うち基準外繰入金	1,247,795	1,153,571	1,353,748	1,148,601	1,196,110	1,249,022	1,261,843	1,252,556	1,306,941	1,241,276	1,116,238	965,876	775,113
資本的収支分		201,415	162,230	156,110	135,983	140,345	145,755	146,051	144,930	150,716	143,951	130,699	114,345	94,756
	うち基準内繰入金	184,556	162,230	156,110	135,983	140,345	145,755	143,959	129,097	102,579	93,558	86,340	70,923	60,960
	うち基準外繰入金	16,859	0	0	0	0	0	2,092	15,833	48,137	50,393	44,359	43,422	33,796
計	2,099,916	1,747,342	1,678,432	1,447,983	1,495,345	1,549,755	1,559,051	1,544,930	1,601,716	1,526,951	1,386,699	1,218,345	1,006,756	

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

様式第2号(法適用企業・収益の収支)

(単位:千円, %)

年 度		平成27年度	平成28年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	749	685	1,973	1,904	1,832	1,757	1,680	1,600	1,518	1,445	1,391	1,356	1,356
	(1) 補 助 金	749	685	1,785	1,716	1,644	1,569	1,492	1,412	1,330	1,257	1,203	1,168	1,168
	他 会 計 補 助 金	749	685	1,785	1,716	1,644	1,569	1,492	1,412	1,330	1,257	1,203	1,168	1,168
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入 計 (C)	749	685	1,973	1,904	1,832	1,757	1,680	1,600	1,518	1,445	1,391	1,356	1,356	
支 出	1. 営 業 費 用	0	0	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基 本 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経 営 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 減 価 償 却 費	0	0	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356	
2. 営 業 外 費 用	749	685	617	548	476	401	324	244	162	89	35	0	0	
(1) 支 払 利 息	749	685	617	548	476	401	324	244	162	89	35	0	0	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	749	685	1,973	1,904	1,832	1,757	1,680	1,600	1,518	1,445	1,391	1,356	1,356	
経 常 損 益 (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 繰 越 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動 資 産 (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 収 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動 負 債 (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

様式第2号(法適用企業・資本的収支)

(単位:千円)

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	
		資本的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち資本費平準化債	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 他 会 計 出 資 金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 他 会 計 補 助 金	1,812		1,876	1,944	2,013	2,085	2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0	
4. 他 会 計 負 担 金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. 他 会 計 借 入 金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6. 国(都道府県)補助金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8. 工 事 負 担 金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. そ の 他	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)	1,812		1,876	1,944	2,013	2,085	2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	1,812		1,876	1,944	2,013	2,085	2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0	
資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金		1,812	1,876	1,944	2,013	2,085	2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	1,812	1,876	1,944	2,013	2,085	2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企 業 債 残 高 (H)	19,848	17,972	33,037	29,045	24,911	20,629	16,193	11,598	7,058	3,548	693	0	0		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	本年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
収 益 的 収 支 分		749	685	1,785	1,716	1,644	1,569	1,492	1,412	1,330	1,257	1,203	1,168	1,168
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	749	685	1,785	1,716	1,644	1,569	1,492	1,412	1,330	1,257	1,203	1,168	1,168
資 本 的 収 支 分		1,812	1,876	1,944	2,013	2,085	2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	1,812	1,876	1,944	2,013	2,085	2,160	2,237	2,318	2,254	1,587	1,374	0	0
合 計	2,561	2,561	3,729	3,729	3,729	3,729	3,729	3,729	3,730	3,584	2,844	2,577	1,168	1,168

経営比較分析表

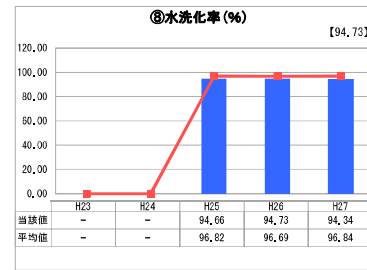
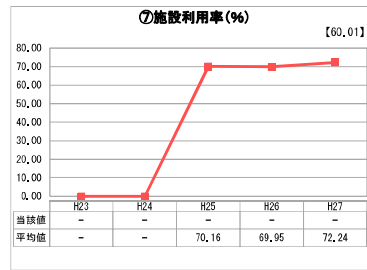
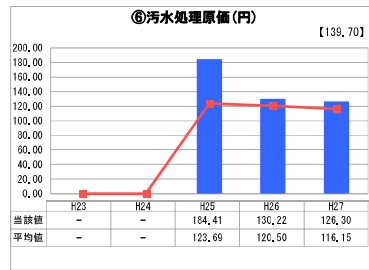
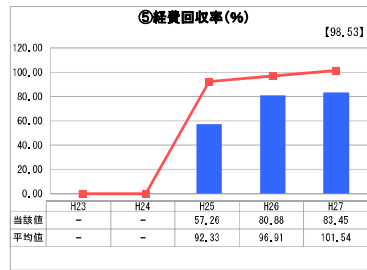
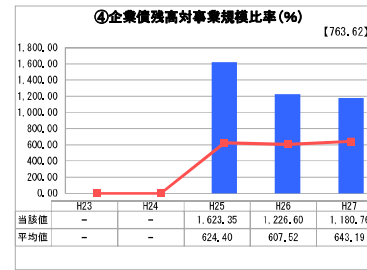
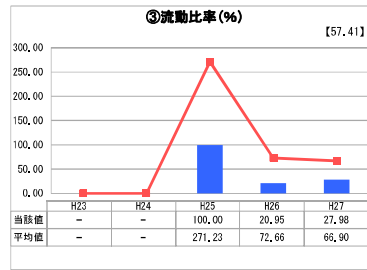
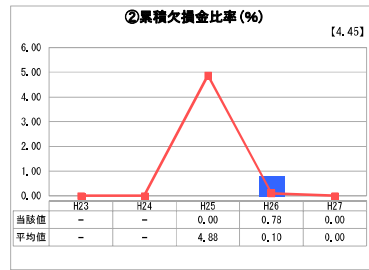
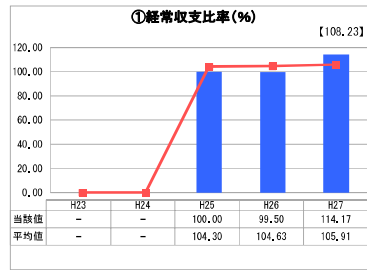
埼玉県 春日部市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	41.45	87.13	88.21
1か月20m ³ 当たり定額料金(円)			
1,944			

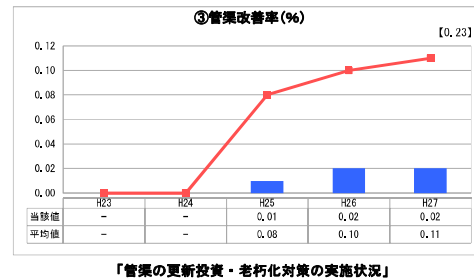
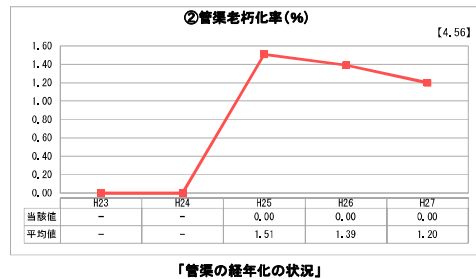
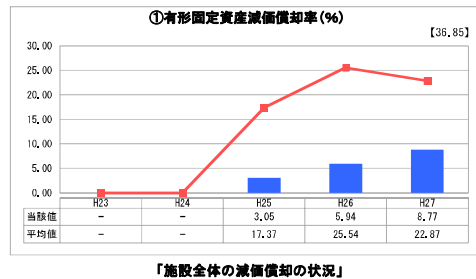
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
236,975	66.00	3,590.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
206,137	21.84	9,438.51

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損比率
 経常収支比率は、100を上回ったものの人口増加の鈍化や節水機器の普及等により、有収水量（使用料）の減少が懸念される中、使用料収入の不足を、一般会計からの補助金で補ったためであり、独立採算制を原則とする下水道事業においては、使用料の適正化を図る必要がある。
 ③流動比率が平成25年度と比べて低下しているのは、会計制度の見直しに伴い、これまで借入資金として資本に計上してきた企業債を負債に計上したことにより、負債が著しく増加したことによるものである。
 ④企業債残高対事業規模比率が、平均を上回っているのは、初期投資の企業債や資本費平準化債の借入が、債務残高に影響している。
 ⑤使用料収入が低いいため、類似団体よりも低い状態で推移している。
 ⑥汚水処理原価については、類似団体平均より高い状況にある。汚水処理原価は、概ね傾向であるので、今後も削減に努めるとともに、不明水の解消等有収水量の増加を図る必要がある。
 ⑦水洗化率は、類似団体平均を若干下回っている。H27年度数値が下がったのは、整備区域の拡大による影響である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
 平均値より、低い値であるため、法定耐用年数に達する資産は低いものである。
 ②管渠老朽化率
 当該値の値は、「0」であり、法定耐用年数を超過した管渠はない。
 ③管渠改善率
 老朽化の割合が低いことから、数値は低い。
 なお、類似団体平均より低いが、将来の更新時期に備え、長寿命化計画を策定し、計画的・効率的な維持管理に取り組んで行く必要がある。

全体総括

経営状況が、厳しさを増す中、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化に取り込むこと等により、必要な住民サービスを安定的に継続する必要がある。
 また、下水道管渠や中継ポンプ施設における老朽化状況を把握し、適正な維持管理とともに合理的な更新を実施していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

7. 春日部市下水道事業経営戦略のまとめ

第2次春日部市総合振興計画に基づき、下水道事業が安定的に継続できるよう、計画的かつ合理的な経営を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るための計画とします。

7.1. 経営戦略の目標

経営戦略策定にあたり、以下の目標を掲げます。

- 汚水処理原価を使用料原価で賄える経営を目指します。
- 自立した経営の実現に向けて、市からの財政的援助を抑制します。
- 施設の合理的・計画的な維持管理・更新を行うことで費用を抑制します。

7.2. 経営基盤の強化に関する取り組み

- ・汚水処理原価を使用料原価で賄えるよう、使用料単価の見直しを検討し、経費回収率 100%の実現に取り組みます。
- ・水洗化率の向上や不明水解消等を推進し、使用料の増加及び汚水処理費用の減少に取り組みます。
- ・財源の確保・費用の抑制を図り、市の財政的援助（補助金）の削減に取り組みます。
- ・職員給与費は、事業量に応じた配置・定数等を随時見直し、適正化に努めます。
- ・企業債の発行は必要最小限とするとともに、低利の借入に努めるほか、随時有利な借り換え等を検討するなど、企業債償還費用の抑制に努めます。
- ・ストックマネジメント計画等により合理的・計画的な改築更新を行うとともに、国の交付金を有効に活用するなど、費用負担を抑制します。

7.3. 経営戦略の事後検証・見直し

経営戦略の重要項目である収支計画の事後検証や進捗状況管理を反映させるため、経営戦略の中間年度である平成35年度に見直しを行います。

また、見直し予定年度に到達していなくとも、計画と実績が乖離している場合は必要に応じて適宜見直しを行います。

このほか、継続的に計画策定（Plan）→実施（Do）→検証（Check）→見直し（Action）のサイクルを活用していきます。

8. 參考資料

8.1. 将来収支計画の設定方針

8.1.1. 基本条件

使用料単価や一般会計からの繰入金などが現状と同等とし、想定している下水道事業を実施したときの収支ギャップを分析します。

実績は、全て決算統計書の値を用います。費用が不明な箇所がある場合は、大区分（上の階層）の合計値が決算統計書と一致するものとします。

前々年度（2015年度（平成27年度））、前年度（2016年度（平成28年度））は決算とし、本年度（2017年度（平成29年度））は当初予算の値、将来（2018年度（平成30年度）以降）は、財政シミュレーションの結果を用いた。収益的収支及び資本的収支の各区分における将来数字設定の考え方を参考資料に示します。

なお、決算書・決算統計は税抜、予算書は税込で表示しているため、2017年度（平成29年度）の3条と4条の建設改良費、職員給与費は税抜き処理し、それ以外は税込の値を用います。また、2017年度（平成29年度）の予算書は、公共と特環の合計値を表示しているため、公共と特環に分けた値を用いています。

8.2. 収益的収支

収益的収支における数値設定の考え方を、表 8-1、表 8-2 に示しています。

表 8-1 収益的収支における数値設定の考え方

区分	将来（2018 年度（平成 30 年度）以降）	
・ 収益的 収入	1. 営業収益	
	・ 料金収入	行政人口は『まち・ひと・しごと創生総合戦略』と整合を図り、整備人口は事業計画、水洗化人口は、2016 年度（平成 28 年度）の実績値から、0.2%/年上昇するものとしています。
	・ 受託工事収益	実績に倣い 0 としました。
	・ その他	雨水事業の（元金+利子）、維持管理費、4 条の雨水事業費一国費一起債。
	2. 営業外収益	
	・ 補助金	他会計補助金 ：資本的収支の補助金と同じにしています。
	・ 長期前受金戻入	2016 年度（平成 28 年度）以前の事業と将来事業に分けて、算出しました。ともに、減価償却対象額の残存価格を 10 パーセントとし、定額法により計算しました。 耐用年数は、地方公営企業法施行規則に基づいて、管路を 38 年（償却率 0.027）、機械電気設備を 16 年（償却率 0.062）、建物を 50 年（償却率 0.020）、土木構造物を 58 年（償却率 0.018）としています。 ○単年度減価償却費＝建設改良費（税抜）×0.9×償却率
・ その他	内訳は、受取利息及び配当金、雑収益等。 2016 年度（平成 28 年度）実績値を将来固定しました。	
・ 収益的 支出	1. 営業費用	
	・ 職員給与	2017 年度（平成 29 年度）見込値を将来固定しました。
	・ 経費	動力費、修繕費、材料費、その他について、実績に基づき将来予測しています。
	・ 減価償却費	2016 年度（平成 28 年度）以前の事業と将来事業に分けて、算出しました。ともに、減価償却対象額の残存価格を 10 パーセントとし、定額法により計算しました。 耐用年数は、地方公営企業法施行規則に基づいて、管路を 50 年（償却率 0.020）、機械設備を 15 年（償却率 0.066）、電気設備を 10 年（償却率 0.100）、建物を 50 年（償却率 0.020）、土木構造物を 50 年（償却率 0.020）としています。 ○単年度減価償却費＝建設改良費（税抜）×0.9×償却率
	2. 営業外費用	
	・ 支払利息	起債償還検討により算定した利息分を採用（年利率 2%、償還年数 20 年、据置年数 3 年）。過年度は、市の会計システム償還表を用いています。
・ その他	内訳は、消費税に係る雑支出。 将来値は 10,000 千円を将来固定としました。	

表 8-2 それ以外の項目 (3 条)

区分	将来 (2018 年度 (平成 30 年度) 以降)
・ 特別利益	推計が困難なため、0 としました。
・ 特別損失	推計が困難なため、0 としました。
・ 繰越利益剰余金又は累積欠損金	推計が困難なため、0 としました。 2017 年度 (平成 29 年度) は 0 としました。
・ 流動資産 うち未収金	うち未収金は使用料の 2 か月分としています。
・ 流動負債 うち建設改良費分 うち一時借入金 うち未払金	計算式に則り算出しました。
・ 地方財政法施行令第 15 条第 1 項により算定した資金の不足額	実績に倣い 0 としました。
・ 健全化法施行令第 16 条により算定した資金の不足額	実績に倣い 0 としました。
・ 健全化法施行規則第 6 条に規定する解消可能資金不足額	実績に倣い 0 としました。
・ 健全化法施行令第 17 条により算定した事業の規模	実績に倣い 0 としました。

8.3. 資本的収支

資本的収支における数値設定の考え方を、表 8-3 に示しています。

表 8-3 資本的収支における数値設定の考え方

区分	将来（2018年度（平成30年度）以降）	
資本的収入	・ 企業債 うち資本費平準化債	資本費平準化債は上限値を採用しています。
	・ 他会計出資金	実績に倣い 0 としました。
	・ 他会計補助金	他会計補助金 ：（収益的支出－減価償却費）＋資本的支出 －（収益的収入－長期前受金戻入）＋資本的収入 2015年度（平成27年度）、2016年度（平成28年度）の3条、4条の他会計補助金比率の平均値を将来固定し、配分しています。
	・ 他会計負担金	実績に倣い 0 としました。
	・ 他会計借入金	実績に倣い 0 としました。
	・ 国（都道府県）補助金	市の計画値です。
	・ 固定資産売却代金	実績に倣い 0 としました。
	・ 工事負担金	工事負担金（受益者負担金）は、負担金見込み額（市提示）の値を採用しています。
	・ その他	実績に倣い 0 としました。
資本的支出	1. 建設改良費	将来の事業スケジュールは市の計画に準じて作成しました。うち職員給与費は2017年度（平成29年度）予算値を将来固定としています。
	2. 企業債償還金	起債償還検討により算定した元金分を採用しています（年利率2%、償還年数20年、据置年数3年）。
	3. 他会計長期借入金返還金	実績に倣い 0 としました。
	4. 他会計への繰出金	実績に倣い 0 としました。
	5. その他	実績に倣い 0 としました。

それ以外の項目（4条）の考え方を、表 8-4 に示します。

表 8-4 それ以外の項目（4条）

区分	将来（平成30年度以降）
・ 補填財源	「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」、「未処分利益剰余金（減債積立金）」、「過年度分損益勘定留保資金」、「当年度分損益勘定留保資金」、「未処分利益剰余金（利益剰余金）」より求めています。
・ 他会計借入金残高	実績に倣い 0 としました。
・ 地方債残高	起債償還検討により算定した地方債残高を採用しています（年利率2%、償還年数20年、据置年数3年）。
・ 他会計繰入金 （収益的収支分）	基準内：市の計画値です 基準外：「営業外収益（1）補助金」－「基準内繰入金」 将来の基準内は市の値を採用し、差分を基準外としています。
・ 他会計繰入金 （資本的収支分）	資本的収支基準内繰入の上限は資本的収支他会計補助金の値に修正、残が出る場合は、資本的収支他会計補助金から資本的収支基準内繰入を差し引いた値を基準外繰入としています。

8.4. 投資計画

■ 工事関係 ■ 計画関係

施設名		事業名	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	供用年月	経過年数	備考		
公共下水道計画	公共下水道処理区	全体計画変更							計画変更									
		事業費(千円)	12,000						12,000									
		事業変更等				事業変更事務						事業変更事務						
		事業費(千円)	20,000			10,000						10,000						
		経営戦略	経営戦略						経営戦略見直し									
		事業費(千円)	14,000	7,000					7,000									
公共下水道施設	管路施設	設計費		調査・設計費														
		事業費(千円)	79,700	15,700	39,000	12,500	12,500											
		工事費			更生工法				ストックマネジメントに移行									
				マンホール蓋取替														
		事業費(千円)	742,600	20,000	181,900	190,700	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000				
		事業費合計(千円)	822,300	15,700	59,000	194,400	203,200	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000				
		設計費		実施設計														
		事業費(千円)	25,100	5,020	5,020	5,020	5,020	5,020										
		工事費		マンホール浮上対策						管渠布設替え								
				接続部の可とう化														
		事業費(千円)	623,500	99,500	66,500	55,500	51,000	51,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
		事業費合計(千円)	648,600	104,520	71,520	60,520	56,020	56,020	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
		設計費						設計費										
		事業費(千円)	22,000					22,000										
		工事費						工事費										
		事業費(千円)	440,000					220,000	220,000									
		事業費合計(千円)	462,000					22,000	220,000	220,000								
		設計費		調査・設計費		調査・設計費		調査・設計費										
		事業費(千円)	70,000	30,000		20,000		20,000										
		工事費		春日部駅西口環境整備事業														
		事業費(千円)	2,522,000	367,000		212,000		360,000		360,000		504,000		719,000				
		事業費(千円)	2,592,000	397,000		212,000		380,000		360,000		524,000		719,000				
		工事費		汚水管増設工事														
				汚水管埋設舗装復旧工事														
		事業費(千円)	2,340,400	711,700	594,700	454,000	454,000	126,000										
		設計費		設計費														
		事業費(千円)	47,505	31,335	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234									
		工事費		工事費														
事業費(千円)	139,638	16,416	20,537	20,537	20,537	20,537	20,537	20,537	20,537									
事業費合計(千円)	187,143	47,751	23,771	23,771	23,771	23,771	23,771	23,771	20,537									

平成33年よりストックマネジメント計画に移行

100mm/hr安心プラン

工事関係 計画関係

施設名		事業名	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	供用年月	経過年数	備考		
公共下水施設	ポンプ施設	長寿命化 設計費	設計費		調査・設計費													
			事業費(千円)	83,600	22,600	36,000	12,500	12,500										
			改築(全部・一部)	備後ポンプ場		赤沼ポンプ場		庄和中継ポンプ場		ストックマネジメント移行								
				稲壁ポンプ場		備後ポンプ場		赤沼ポンプ場										
		稲壁ポンプ場		備後ポンプ場		赤沼ポンプ場												
		事業費(千円)	3,233,300	116,800	642,000	724,500	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000				
		事業費合計(千円)	3,316,900	22,600	152,800	654,500	737,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000				
		耐震	設計費	庄和中継ポンプ場		赤沼ポンプ場		藤塚ポンプ場		緑町ポンプ場								
				備後ポンプ場		赤沼ポンプ場		藤塚ポンプ場		緑町ポンプ場								
			事業費(千円)	151,500	56,500	30,000	35,000	30,000										
	工事費		稲壁ポンプ場		赤沼ポンプ場		藤塚ポンプ場		緑町ポンプ場									
			備後ポンプ場		赤沼ポンプ場		藤塚ポンプ場		緑町ポンプ場									
	事業費(千円)		1,338,200	120,000	131,500	57,300	66,200	63,200	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000			
	事業費合計(千円)	1,489,700	176,500	161,500	92,300	96,200	63,200	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000				
	浸水対策	工事費	工事費															
事業費(千円)			388,850	388,850														
下流域	流域下水道建設費負担金																	
		事業費(千円)	2,486,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000				
事業費計(千円)		14,779,893	1,700,621	1,686,291	1,917,491	2,186,191	1,176,991	1,493,771	1,704,537	726,000	736,000	726,000	726,000					

稲壁ポンプ場:昭和49年
 藤塚ポンプ場:昭和53年
 土井ポンプ場:昭和54年
 緑町ポンプ場:昭和59年
 藤塚橋入ポンプ場:昭和59年
 赤沼ポンプ場:昭和59年
 備後ポンプ場:昭和60年
 水角ポンプ場:平成元年
 庄和汚水中継ポンプ場:平成6年
 銚子口中継ポンプ場:平成14年

平成33年よりストックマネジメント計画に移行

100mm/hr安心プラン

8.5. 投資計画に係る財源

単位:千円

事業No.	事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
1	全体計画変更	0	0	0	0	0	0	12,000	0	0	0	0
	国庫支出金											
	地方債	0	0	0	0	0	0	12,000	0	0	0	0
	他会計出資金											
	内部留保金											
	計	0	0	0	0	0	0	12,000	0	0	0	0
2	事業変更等	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0
	地方債	0	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0	0
	他会計出資金											
	内部留保金											
	計	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0
3	経営戦略	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0	0	0
	国庫支出金											
	地方債											
	他会計出資金	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0	0	0
	内部留保金											
	計	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0	0	0
4	管路施設長寿命化計画	15,700	59,000	194,400	203,200	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	国庫支出金	7,900	29,500	97,200	101,600	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	地方債	7,800	29,500	97,200	101,600	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	他会計出資金											
	内部留保金											
	計	15,700	59,000	194,400	203,200	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

単位:千円

事業No.	事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
5	管路施設耐震計画	104,520	71,520	60,520	56,020	56,020	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	国庫支出金	52,300	35,800	30,300	28,000	28,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	地方債	52,220	35,720	30,220	28,020	28,020	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	他会計出資金											
	内部留保金											
	計	104,520	71,520	60,520	56,020	56,020	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
6	管路施設浸水対策計画	0	0	0	0	22,000	220,000	220,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	110,000	110,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	99,000	99,000	0	0	0	0
	他会計出資金	0	0	0	0	22,000	11,000	11,000	0	0	0	0
	内部留保金											
	計	0	0	0	0	22,000	220,000	220,000	0	0	0	0
7	管路施設環境整備事業(雨水)	0	397,000	212,000	380,000	360,000	524,000	719,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	152,000	88,000	148,000	148,000	208,000	297,000	0	0	0	0
	地方債	0	182,000	88,000	168,000	148,000	228,000	297,000	0	0	0	0
	他会計出資金	0	63,000	36,000	64,000	64,000	88,000	125,000	0	0	0	0
	内部留保金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	397,000	212,000	380,000	360,000	524,000	719,000	0	0	0	0
8	管路施設普及対策	711,700	594,700	454,000	454,000	126,000	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	201,500	98,400	98,400	98,400	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	510,200	496,300	355,600	355,600	126,000	0	0	0	0	0	0
	他会計出資金											
	内部留保金											
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	711,700	594,700	454,000	454,000	126,000	0	0	0	0	0	0
9	管路施設普及対策単独事業	47,751	23,771	23,771	23,771	23,771	23,771	20,537	0	0	0	0
	国庫支出金											
	地方債	47,751	23,771	23,771	23,771	23,771	23,771	20,537	0	0	0	0
	他会計出資金											
	内部留保金											
	計	47,751	23,771	23,771	23,771	23,771	23,771	20,537	0	0	0	0

単位:千円

事業No.	事業名	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
10	ポンプ施設長寿命化計画	22,600	152,800	654,500	737,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	国庫支出金	11,300	76,400	327,300	368,500	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
	地方債	11,300	76,400	327,200	368,500	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
	他会計出資金											
	内部留保金											
	計	22,600	152,800	654,500	737,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
11	ポンプ施設耐震計画	176,500	161,500	92,300	96,200	63,200	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	国庫支出金	88,300	80,800	46,200	48,100	31,600	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	地方債	88,200	80,700	46,100	48,100	31,600	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	他会計出資金											
	内部留保金											
	計	176,500	161,500	92,300	96,200	63,200	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
12	ポンプ施設浸水対策計画	388,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	241,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計出資金	26,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内部留保金											
	計	388,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	流域下水道建設費負担金	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000
	国庫支出金											
	地方債	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000
	他会計出資金											
	内部留保金											
	計	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000	226,000
	公共計	1,700,621	1,686,291	1,917,491	2,186,191	1,176,991	1,493,771	1,704,537	726,000	736,000	726,000	726,000
小計	国庫支出金	481,300	472,900	687,400	797,600	357,600	568,000	657,000	250,000	255,000	250,000	250,000
	地方債	1,185,371	1,150,391	1,194,091	1,324,591	733,391	826,771	904,537	476,000	481,000	476,000	476,000
	他会計出資金	33,950	63,000	36,000	64,000	86,000	99,000	143,000	0	0	0	0
	内部留保金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

